

女性の職種創出—地方の時代の多様なキャリア形成支援を目指して

立教大学大学院ビジネスデザイン研究科准教授 小島 貴子 (こじま たかこ)

公表された『2009年版労働経済白書 労働経済の分析』は、昨年秋以降の不況下と90年代後半以降の2回の景気後退期とでは、異なる雇用調整が行われたと分析する。90年代後半は正社員のリストラを実施したのに対し、今回は解雇抑制と残業短縮に加え派遣の雇い止めによる対応に集中したと指摘する。非正規労働者は経営者にとっては使い勝手のよい労働力と言われてきたが、今回の不況では雇用調整弁として使われていると言っても過言ではない。

その中でも、職業能力の乏しい若者、出産・育児でキャリアを中断せざるをえない女性には、ますます厳しい状況となっている。特に事務職経験を持つ女性の場合、事務職の大半が女性によって占められる中、離職前に近い再就職先を探すことは難しい状況が生じている。改正労働者派遣法の施行(平成16年3月1日)により事務職採用が派遣労働へ流れたことが背景にある。また、仕事を分け合うワークシェアリングもなかなか進まず、女性の職場復帰は難しいのが現状である。

ならば、女性が再就職するという画一的な発想を思い切って転換し、新しい時代に必要な職業の創出を自治体レベルで考えることは出来ないだろうか。これが、長年にわたって就職支援を行ってきた私が考える提案のひとつである。いきなり実現出来ることではないことは十分に承知している。しかし、企業に雇われるという受け身なままで、女性の労働力をいつまでも活かすことができないことは、すでに明白である。

不況下において起業などある意味現実離れている。しかし、女性が社会的にも認知され、責任をもって働いていくには、急速に進展する経済のグローバル化、少子高齢化、地方分権化・過疎化などを鑑みるならば、一定期間の職業能力開発と同

時に専門的な職種の創出が不可欠だと考える。

例えば、地方の伝統文化を継承している人は、「伝統文化士」として学校の課外授業を受け持つ。海外生活経験のある人は、ベビーシッター資格を取得後にさらに語学の基礎を学習してもらい「グローバルシッター」とする。子育てに悩むヤングママには「子育てコーチ」としての専門職の道をひらく等々。これらの新たな職種を地域限定の知事によって公的に認定できるよう、教育・訓練過程を組み込んだキャリア形成支援制度を設置することは不可能ではないと思われる。

女性にとって仕事に復帰する時は、食べるための「ライスクワーカー」かもしれないが、ある時期から「ライフワーク」が見えてくることも少なくない。女性の多様な経験を活かせる専門職が社会で認められていることは、女性のキャリア形成の具体的な道を示すこととなり、女性の活躍の拡大が実現するとともに、社会に多様性と活力を生み出すことにつながる。地方の力が問われる時代だからこそ、地方自治体には企業への就職を支援するだけでなく、あらたな「ワークスタイル」を創出することをぜひ考えて欲しい。

この原稿を書き終えた今日、総選挙があった。これからどのような日本になっていくのか。特に、地方での女性の働き方の変化に対して、自治体が具体的にどう取り組んでいくのかが本当に重要になっていくと思われる。雇用というのは、画一的な制度や仕組みだけでは解決できるものではなく、地方のそれぞれの特性・風土・文化も十分鑑みる必要がある。変化を大きなチャンスとして捉えていきたい。

女性の職業の専門性および地位の向上に新たな視点から真剣に取り組む時代が来ていると感じる。



〒803-0814 北九州市小倉北区大手町11-4
Tel: 093-583-3939 Fax: 093-583-5107
ホームページ <http://www.kitakyu-move.jp>
E-Mail move@move-kitakyu.jp

Cutting-Edge 第36号

【発行】 北九州市立男女共同参画センター“ムーブ”
【発行日】 2009年9月20日

Cutting-Edge

「カティング・エッジ」



Move この人に聞く

原点に戻る

この数年、ジェンダーは各地でバックラッシュ派の攻撃にさらされつづけてきた。最初は「行き過ぎた性教育」への攻撃、それから「ジェンダーフリー」への根拠のないバッシング、さらには「ジェンダー」に関連する講演や書籍に対する排除。やられっぱなしで、コーナー際に追い詰められた気分だった。

各地で誕生した男女共同参画センターや女性センターも、例外ではなかった。東京都では女性財團の解散命令が出され、千葉県では女性センターへの予算つきの条例案が県議会で否決され、業務にストップがかかった。大阪では新しく就任した府知事から、大阪府男女共同参画センター(ドーンセンター)の売却案が提示された。

男女共同参画社会基本法前文に、「男女共同参画は21世紀の我が国最重要課題のひとつ」とうたった理念はどこへ行ったのか。国会での法律を通したときには全会派満場一致だったのに、あれはなんだったのか。

官におまかせでは、政治の風向きが変わればいつでも官にぶりまわされる。女性センターももとはと言えば、地域の女性の草の根の運動から生まれた要求が実を結んだものだった。

もういちど原点に戻って、女の運動の拠点をつくろう。ただし今度は新しいメディアテクノロジーを使って。かつて女の運動は、ガリ版やコピーを使った手作りのミニコミでつながってきた。こんどはITの力を借りて、お互いタコツボから脱けだして、分野を超えて、地域を超えて、世代を超えて時間を越えるようなつながりをつくりだそう。守勢から攻勢へと転じよう。

そう思って、女性のための総合ポータルサイト、WANことウインズ・アクション・ネットワーク(<http://wan.or.jp/>)を、NPO法人として設立し、この春にスタートさせた。サイトには全国の女性センターの所在地や女性にとって頼りになる弁護士やカウンセラーの情報、女性団体の登録、イベントカレンダーなど、お役立ち情報が満載。どの団体にもホームページはあるが、だれでもアクセスして情報発信できるこういうポータルサイトは他にならない。IT先進国、お隣の韓国にあるインターネットメディア、イルダを参考にしたが、それとも違う。アメリカ人の女性が、「世界で初めての試みじゃないか」と評した。一緒に育てていってもらいたい。



東京大学大学院
人文社会系
研究科教授

上野 千鶴子
(うえの ちづこ)

未来・ことば

私たち火山です。私たち女性が自らの体験を真実として、人間の真実として提示するならば、すべての地図は変化します。新しい山が幾つもできます。私が求めているのはこれなのです。

アーシュラ・K. ル=グウイン
(アメリカ人作家)
『世界の果てでダンス ル=グウイン評論集』
(篠田明美 訳、白水社、1997/2001)